



平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月5日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第2四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	3,373	△4.9	73	△41.8	67	△44.9	53	△51.2
23年11月期第2四半期	3,548	—	126	—	122	—	109	—

(注) 包括利益 24年11月期第2四半期 50百万円(△56.9%) 23年11月期第2四半期 116百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年11月期第2四半期	4	40	—	—
23年11月期第2四半期	9	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	5,919	—	1,509	—	25.5	—
23年11月期	5,762	—	1,495	—	26.0	—

(参考) 自己資本 24年11月期第2四半期 1,509百万円 23年11月期 1,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年11月期	—	0 00	—	3 00	3 00	—
24年11月期	—	0 00	—	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,000	△0.2	170	16.3	150	2.7	110	△14.1	9	03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年11月期2Q	12,200,000株	23年11月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	24年11月期2Q	16,412株	23年11月期	15,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年11月期2Q	12,183,931株	23年11月期2Q	12,184,994株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、ギリシャやスペインの財政再建に端を発する欧州債務問題の先行きに対する不透明感が高まる中、中国を中心としたアジア経済は減速した状態が継続し、また、米国では失業率が高いまま継続していることなどから依然厳しい経済環境ではありますが、昨年のタイの洪水被害の収束が進んできたことなど改善傾向もあり、全体としては穏やかな回復傾向となりました。

日本国内においては、昨年の東日本大震災や原子力発電所事故による影響は残っていますが、その後のサプライチェーンの復旧や復興関連需要など、国内需要が堅調に推移し緩やかな持ち直しの動きが広がりました。

原材料面では、当第2四半期に入り原油価格は下落傾向となりましたが、欧州債務問題の展開や米国経済の回復力など今後の経済状況が不透明であることから、原材料供給や価格が不安定である一方、販売面では円高の継続による国際競争が激しさを増していることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループの関係する自動車業界は、日本国内のエコカー補助金の復活などの経済対策効果もあり、国内自動車生産台数は昨年比増加しているものの、同補助金の効果は期間限定的とみられ、世界経済の不透明感と合わせ今後の市場動向はなお予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、市場競争力を高めるための原材料のコストダウンや生産合理化検討を進め、急速に変化する市場・生産環境の変化に対応できるよう生産供給体制を強化しました。販売においては、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品に注力した活動を行うとともに、新製品戦略の展開を行いました。

しかしながら、国内のゴム薬品は前年並みの売上を確保したものの、各種樹脂生産が引き続き低調であることや、輸出において為替が引き続き円高水準であることから、全体として前年同四半期対比で売上を落としました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億73百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期比41.8%減）、経常利益は67百万円（前年同四半期比44.9%減）、四半期純利益は53百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

国内の自動車生産は、震災による大幅減産から2011年後半に回復に転じ、当第2四半期連結累計期間の国内自動車生産は販売台数と共に前年同期と比較して増加となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴム生産は、国内自動車生産の回復により工業用品・タイヤ並びに合成ゴムとも堅調であったことや、全社を挙げて変化する市場動向に合わせた生産販売に注力したことから、国内ゴム薬品の販売は前年並みの金額となりました。

輸出におきましては、タイでの洪水被害は収束し回復に向かう中販売活動を強化することで維持拡販に努めましたが、依然円高に為替が進行したことと、欧州金融不安の長期化により中国をはじめとする東南アジア市場の拡大が減速したことにより、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は21億12百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

〈樹脂薬品〉

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の国内生産は当第2四半期に入り回復基調となりましたが、海外市況の低迷により樹脂生産が低調であることや、円高の継続により主力の樹脂薬品について内外において競争が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は4億28百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

〈中間体〉

界面活性剤中間体は顧客の在庫調整に伴う生産減少の影響を受けたことと併せ、競合企業との競争が激化したことから売上が減少しました。染顔料中間体は、販売維持に注力し前年同期並みの売上となりました。農薬中間体は顧客の稼働減少の影響により売上が減少しましたが、医薬中間体は機能性化学品において売上が伸びました。

この結果、この部門合計の売上高は4億円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

〈その他〉

環境用薬剤は市場動向に合わせ拡販に努力した結果、堅調に推移しました。潤滑油向け薬品は市場の回復に合わせ売上に注力しましたが、品目により売上に増減がありました。新規用途向け薬品は、新規受注も獲得しましたが一部品目について受注に至らなかったことから全般的に売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は4億32百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては59億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億65百万円、たな卸資産が70百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が38百万円減少したことによりです。

負債につきましては44億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が2億円増加したことに対し、長期借入金が82百万円減少したことによりです。

純資産につきましては15億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が16百万円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加（前年同四半期は57百万円の増加）し、3億80百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加等による資金の減少により2億45百万円の増加（前年同四半期は2億62百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により1億58百万円の減少（前年同四半期は1億20百万円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の増加等により78百万円の増加（前年同四半期は86百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月期の連結業績予想につきましては、平成24年4月6日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年11月30日まで	40.69%
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.01%
平成27年12月1日以降	35.64%

この税率変更により、繰延税金資産の純額が24,925千円減少し、費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,691	380,184
受取手形及び売掛金	2,195,820	2,157,369
商品及び製品	741,476	818,789
仕掛品	218,924	209,104
原材料及び貯蔵品	266,224	268,870
その他	13,326	8,272
貸倒引当金	△2,657	△2,158
流動資産合計	3,647,807	3,840,433
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	853,715	810,472
その他(純額)	905,493	942,583
有形固定資産合計	1,759,209	1,753,055
無形固定資産		
その他	6,398	5,599
無形固定資産合計	6,398	5,599
投資その他の資産		
その他	350,210	321,495
貸倒引当金	△950	△1,415
投資その他の資産合計	349,260	320,080
固定資産合計	2,114,868	2,078,736
資産合計	5,762,675	5,919,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,624	1,078,855
短期借入金	870,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768	165,068
未払金	210,279	217,309
未払法人税等	4,767	3,831
未払消費税等	15,662	8,766
役員賞与引当金	12,000	4,800
その他	186,065	166,279
流動負債合計	2,484,167	2,714,911
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	461,164	378,480
退職給付引当金	586,356	578,133
役員退職慰労引当金	60,718	64,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
その他	74,545	73,783
固定負債合計	1,782,784	1,694,795
負債合計	4,266,951	4,409,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	831,945	848,941
自己株式	△6,870	△6,927
株主資本合計	1,493,512	1,510,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,622	△974
為替換算調整勘定	△411	△14
その他の包括利益累計額合計	2,210	△988
純資産合計	1,495,723	1,509,463
負債純資産合計	5,762,675	5,919,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,548,013	3,373,947
売上原価	2,975,020	2,854,560
売上総利益	572,993	519,386
販売費及び一般管理費	446,372	445,743
営業利益	126,620	73,642
営業外収益		
受取利息	508	510
受取配当金	308	308
不動産賃貸料	9,406	4,126
受取保険金	—	2,971
貸倒引当金戻入額	—	34
その他	2,692	3,431
営業外収益合計	12,915	11,383
営業外費用		
支払利息	12,768	10,871
社債利息	2,331	2,357
その他	2,074	4,427
営業外費用合計	17,173	17,656
経常利益	122,362	67,369
特別利益		
貸倒引当金戻入額	360	—
災害保険金収入	—	15,895
特別利益合計	360	15,895
特別損失		
固定資産除却損	—	1,365
特別損失合計	—	1,365
税金等調整前四半期純利益	122,722	81,898
法人税、住民税及び事業税	620	620
法人税等調整額	12,259	27,730
法人税等合計	12,879	28,350
少数株主損益調整前四半期純利益	109,842	53,548
四半期純利益	109,842	53,548

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,842	53,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,762	△3,596
為替換算調整勘定	3,174	397
その他の包括利益合計	6,937	△3,199
四半期包括利益	116,779	50,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,779	50,348
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,722	81,898
減価償却費	177,866	182,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△355	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,797	△8,222
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	△7,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	643	3,679
受取利息及び受取配当金	△816	△818
為替差損益(△は益)	△53	703
支払利息及び社債利息	15,099	13,228
固定資産除却損	—	1,365
売上債権の増減額(△は増加)	55,012	38,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,079	△70,139
仕入債務の増減額(△は減少)	112,979	54,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,340	△7,407
その他	△47,798	△22,395
小計	275,765	259,908
利息及び配当金の受取額	816	818
利息の支払額	△13,496	△13,286
法人税等の支払額	△986	△1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,098	245,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,876	△156,257
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
従業員に対する貸付けによる支出	△2,867	—
貸付金の回収による収入	—	216
その他	1,838	△2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,907	△158,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,384	△82,384
自己株式の取得による支出	△27	△56
リース債務の返済による支出	△3,982	△3,123
配当金の支払額	△140	△35,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,534	78,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,557	△305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,214	165,492
現金及び現金同等物の期首残高	463,766	214,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	520,981	380,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。